

平成 29 年度

新潟東港地域水道用水供給企業団  
水道用水供給事業会計決算審査意見書

新潟東港地域水道用水供給企業団

監 査 委 員



新水企監第 6 号

平成 30 年 6 月 29 日

新潟東港地域水道用水供給企業団

企業長 篠 田 昭 様

新潟東港地域水道用水供給企業団

代表監査委員 佐 藤 武 男

監査委員 小 川 益 一 郎

平成 29 年度会計決算審査結果について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、平成 29 年度新潟東港地域水道用水供給事業会計の決算に対する審査意見書を別紙のとおり提出します。



# 平成 29 年度新潟東港地域水道用水供給企業団

## 水道用水供給事業会計決算審査意見書

### 目 次

I 審査の対象	1
II 審査の期間	1
III 審査の方法	1
IV 審査の結果	1
1 結果	1
2 所見	1
3 経営成績及び財政状態	4
(1) 利用概況	4
(2) 予算執行	5
(3) 経営成績	7
(4) 財政状態	11
(5) 経営分析	12

注 1. 文中に用いた金額は原則として千円単位で表示し単位未満は切捨てた。

注 2. 表中で予算との比較は消費税等込みの金額で表示し、前年度決算額との比較は消費税等抜きの金額で表示した。

注 3. 各表中の符号の用法は次のとおりである。

「-」…該当数値がないか、あっても算出不能または無意味なもの

「△」…減またはマイナス



# 平成 29 年度新潟東港地域水道用水供給企業団 水道用水供給事業会計決算審査意見

## I 審査の対象

平成 29 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算

平成 29 年度新潟東港地域水道用水供給企業団水道用水供給事業会計決算に関する証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類

## II 審査の期間

平成 30 年 5 月 29 日から平成 30 年 6 月 29 日まで

## III 審査の方法

審査は、決算書類が関係法令に準拠して作成されているか否か、並びに、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するとともに、主として年度比較によって事業の推移を把握し、経営の内容を分析した。

審査にあたっては、決算書類と会計諸帳簿、証書類との照合を行い、事務局関係職員から決算の内容、事業の執行状況について説明を聴取して行った。

## IV 審査の結果

### 1 結果

審査に付された事業会計決算書類は、関係法令に準拠して作成され、かつ、計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

### 2 所見

当年度の業務状況については、予算有収水量 14,880,320 m<sup>3</sup>（1 日平均供給量 40,768 m<sup>3</sup>）の予定量に対し、有収水量で 15,478,063 m<sup>3</sup>（597,743 m<sup>3</sup>の増、1 日平均供給量 1,637 m<sup>3</sup>の増）と上回り、当初予算水量に対しての達成率は 104.0%となっている。

建設改良関係では、導水施設費で導水共同施設工事負担金及び導水共同施設改良負担金で 457 万 1 千円を支出した。

浄水施設費では、浄水池躯体耐震化工事実施設計業務で 1,144 万 8 千円、管理本館沈でん池間連絡橋更新工事で 658 万 8 千円を実施した。

固定資産購入では、水質検査機器の高速液体クロマトグラフで 759 万 2 千円を支出した。

収益的収入の予算額 10 億 7,778 万 1 千円に対し決算額は 10 億 8,423 万 8 千円、収益的支出の予算額 10 億 6,861 万 9 千円対し決算額は 9 億 6,381 万 2 千円で、1 億 480 万 6 千円の不用額が生じている。また、資本的収入の予算額 870 万 5 千円に対し決算額 797 万 8 千円、資本的支出の予算額 2 億 2,127 万 5 千円に対し、決算額は 1 億 5,863 万 2 千円で、206 万 9 千円の不用額が生じている。なお、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 1 億 5,065 万 4 千円は、当年度消費税等資本的収支調整額 239 万 4 千円、過年度損益勘定留保資金 4,835 万 2 千円、減債積立金 5,470 万円及び建設改良積立金 4,520 万 7 千円で補てんしている。

### (1)利用概況

当年度の総供給量は 15,547,970 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 283,745 m<sup>3</sup>の増となっている。施設の利用状況は施設利用率 54.8%、最大稼働率 76.5%となっている。一日当たりの供給量を前年度と比べると、一日平均供給量は 777 m<sup>3</sup>、一日最大供給量は 9,850 m<sup>3</sup>、それぞれ増となっている。

### (2)経営状況

当年度の経営収支を消費税等の額を除いてみると、事業収益は 10 億 1,703 万 6 千円、事業費用は 8 億 9,900 万 4 千円で差し引き 1 億 1,803 万 1 千円の純利益を計上している。なお、当年度末処分利益剰余金 1 億 1,803 万 1 千円は、減債積立金に 2,950 万円、建設改良積立金に 8,853 万 1 千円とそれぞれ処分を予定している。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は 53 円 75 銭、給水原価は 49 円 81 銭で、その差額は 3 円 94 銭であり供給単価が給水原価を上回った。なお、前年度に比べ供給単価は 78 銭の減、給水原価は 1 円 3 銭の増となっている。

各種分析比率のうち、収益関係諸比率と安全性比率の改善が見られた。これは企業債関係の収支関係諸比率では、新たな企業債の借入れを行わなかったため企業債が圧縮され償還元金及び利息の減少により諸比率の改善となった。また、定員管理計画に基づいた職員給与費の削減により、職員給与費関係の収支関係諸比率も改善した。安全性比率の流動比率（310.49 ポイント増）、酸性試験比率（310.47 ポイント増）及び現金比率（293.17 ポイント増）の改善は、年度末を工期とする大型の工事がなかったため、年度末における未払金が昨年度に比べ減少したことによる。本年度も同様に支払能力・企業の安全性については引き続き保持されていると考えられる。

### (3)むすび

当年度は、稼働後 20 年が経過した監視制御装置の更新工事（3 カ年継続工事）に着手、また、仮設で運用してきた活性炭注入設備の更新設計業務及び浄水池躯体耐震化工事実施設計業務の委託を行い、施設の更新・耐震化事業の推進に引き続き努めるなど、着実に事業を実施していることが認められた。

福島第一原子力発電所事故により発生、保管していた 200Bq/kg を超え 8,000Bq/kg 以下の放射性汚泥については、平成 29 年度から 2 カ年の処分予定で当初予算に計上したものの、搬出先自治体の事情で処分地を変更し、次年度に搬出を予定するなど先送りとなったが、引き続き早期解消に向け努力していただきたい。

経営状況については、営業収支についてみると、給水収益が冬期間の寒波による凍結・破裂のため供給量の増加により前年度と比べて増となったが、資産減耗費や減価償却費の増加により減少している。また、特別利益については、放射性汚泥処分の賠償金収入が処分量の前年度比減により減少している。

事業全体では、前年度と比べて、事業収益が減少し、事業費用が増加したため、純利益が減少しているが、1 億 1,803 万 1 千円を確保している。

財政状態については、新たな企業債の借入を行わなかったため、企業債関係の諸比率が良化している。また、流動資産は前年度に比べわずかに減少しているが、流動負債は未払金が大きく減少したため、流動比率などは上昇し良好な水準にあるといえる。

今年度の供給量は前年度を大幅に上回ったものの、天候などの不確定要素を含めて給水収益の見通しも不透明な状況にあり、近年の水需要の伸び悩みから、経常収入の大部分を占める給水収益の増加を期待することは難しい。一方、老朽化した水道施設の修繕・更新などを計画的に進めていく必要があることから支出の増加が見込まれており、厳しい経営状況が予想される。

今後も、適正なコスト計算を行い、企業債残高に配慮しつつ、マスタープランに沿った経営の健全化、効率的な施設の更新、災害に備えた対応などに引き続き努め、安全な水の安定供給を確保されるよう望むものである。

### 3 経営成績及び財政状態

#### (1) 利用概況 ア 業務実績

〔表 1〕

(単位 人 m<sup>3</sup> m %)

項 目	平成29年度 (A)	平成28年度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A) / (B)	備 考
行政区域内人口	902,350	905,116	△2,766	99.69	受水団体の全体
計画給水人口	940,680	938,200	2,480	100.26	〃
現在給水人口	897,884	898,879	△995	99.89	〃
供給能力	77,800	77,800	0	100.00	年度末現在
供給量	15,547,970	15,264,225	283,745	101.86	年間総量
有収水量	15,478,063	15,198,945	279,118	101.84	有収水量年間総量
一日最大供給量	59,541	49,691	9,850	119.82	年度最大値
一日平均供給量	42,597	41,820	777	101.86	年間総量/年間日数
導水管延長	16,782.22	16,782.22	0	100.00	年度末現在
送水管延長	26,824.42	26,824.30	0.12	100.01	〃
職 員 数	14	16	△2	87.50	〃

一日最大供給量は 59,541 m<sup>3</sup>(1/29)で前年度に比べ 9,850 m<sup>3</sup>の増、一日平均供給量は 42,597 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 777 m<sup>3</sup>の増、供給量は 15,547,970 m<sup>3</sup>で前年度に比べ 283,745 m<sup>3</sup>の増となっている。これは今冬の記録的大寒波により構成団体での水道管の凍結・破裂が多数発生したことによる。なお、一日最大供給量は過去最高値を記録した。

#### イ 施設の利用状況

〔表 2〕

(単位 m<sup>3</sup> %)

区 分	1日最大供給 能力(A)	1日平均 供給量(B)	1日最大 供給量(C)	施設利用率 (B)/(A)	負荷率 (B)/(C)	最大稼働率 (C)/(A)
29年度	77,800	42,597	59,541	54.8	71.5	76.5
28年度	77,800	41,820	49,691	53.8	84.2	63.9
27年度	77,800	41,156	47,613	52.9	86.4	61.2
26年度	77,800	41,265	47,694	53.0	86.5	61.3

前年度に比べ施設利用率は 1.0 ポイント上昇、負荷率は 12.7 ポイント下降、最大稼働率は 12.6 ポイント上昇している。負荷率及び最大稼働率の大きな変動は今冬の記録的大寒波に起因している。

## (2) 予 算 執 行

[表 3]

(単位 円 %)

区 分	29 年 度				28 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 △ 減 (A) - (B)	決算額の 構成比率		決算額 の前年 度 比 (A)/(B)
	予 算 額	決 算 額 (A)	予算額に対す る決算額の増 △減・不用額	執 行 率			29 年 度	28 年 度	
事業収益	1,077,781,000	1,084,238,403 ( 67,202,042 )	6,457,403	100.6	1,118,329,027 ( 66,996,268 )	△34,090,624 ( 205,774 )	100.0	100.0	97.0
営業収益	933,880,000	940,983,973 ( 66,552,685 )	7,103,973	100.8	937,668,055 ( 66,307,060 )	3,315,918 ( 245,625 )	86.8	83.9	100.4
営業外 収益	53,562,000	52,538,537 ( 649,357 )	△1,023,463	98.1	53,791,677 ( 689,208 )	△1,253,140 ( △39,851 )	4.8	4.8	97.7
特別利益	90,339,000	90,715,893 ( 0 )	376,893	100.4	126,869,295 ( 0 )	△36,153,402 ( 0 )	8.4	11.3	71.5
事業費	1,068,619,000	963,812,184 ( 30,256,738 )	104,806,816	90.2	901,647,396 ( 24,440,490 )	62,164,788 ( 5,816,248 )	100.0	100.0	106.9
営業費用	834,240,000	797,036,711 ( 23,459,337 )	37,203,289	95.5	756,130,046 ( 17,723,417 )	40,906,665 ( 5,735,920 )	82.7	83.9	105.4
営業外 費用	75,012,000	75,010,440 ( 0 )	1,560	99.9	54,836,777 ( 0 )	20,173,663 ( 0 )	7.8	6.1	136.8
特別損失	158,367,000	91,765,033 ( 6,797,401 )	66,601,967	57.9	90,680,573 ( 6,717,073 )	1,084,460 ( 80,328 )	9.5	10.0	101.2
予備費	1,000,000	0 ( 0 )	1,000,000	—	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—

\*下段 ( ) 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

事業収益は、予算額 10 億 7,778 万 1 千円に対し決算額は 10 億 8,423 万 8 千円である。

執行率は 100.6%で、予算額を 645 万 7 千円上回っている。これは主に営業収益で 710 万 3 千円の増、営業外収益が 102 万 3 千円の減、特別利益が 37 万 6 千円増という内訳となっている。

特別利益の 9,071 万 5 千円は、は東京電力ホールディングス（株）からの福島第一原発事故に係る賠償金（過年度分）収入である。

事業費用は、予算額 10 億 6,861 万 9 千円に対し決算額は 9 億 6,381 万 2 千円である。執行率は 90.2%で、予算額に対して 1 億 480 万 6 千円の不用額が生じている。これは主に、営業費用で 3,720 万 3 千円、営業外費用で 1 千円、特別損失で 6,660 万 1 千円、予備費で 100 万円の不用額が生じたことによるものである。

事業費用のうち、平成 29 年度消費税等納付税額は 4,442 万 7 千円である。

イ 資本的収入及び支出

[表 4]

(単位 円 %)

区 分	29 年 度					28 年 度 決 算 額 (B)	決 算 額 の 比 較 増 減 (A) - (B)	決 算 額 構 成 比		決 算 額 の 前 年 度 比 (A)/(B)	
	予 算 額	決 算 額 (A)	翌年度繰越額	予算額に対す る決算額の増 減・不用額	執 行 率			29 年 度	28 年 度		
											29 年 度
資本的収入	企業債	— ( 0 )	0	—	—	107,000,000 ( 0 )	△107,000,000 ( 0 )	—	85.2	—	
	出資金	8,134,000 ( 0 )	7,524,000	0	△610,000	92.5 ( 0 )	17,016,000 ( 0 )	△9,492,000 ( 0 )	94.3	13.5	44.2
	固定資産売却代金	2,000 ( 0 )	0	0	△2,000	— ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—
	その他資本的収入	569,000 ( 0 )	454,000	0	△115,000	79.8 ( 0 )	1,575,000 ( 0 )	△1,121,000 ( 0 )	5.7	1.3	28.8
	計	8,705,000 ( 0 )	7,978,000	0	△727,000	91.6 ( 0 )	125,591,000 ( 0 )	△117,613,000 ( 0 )	100.0	100.0	6.4
資本的支出	建設改良費	112,106,673 ( 2,394,407 )	50,463,932	60,573,673	1,069,068	45.0 ( 34,184,462 )	478,046,371 ( △31,790,055 )	△427,582,439 ( △31,790,055 )	31.8	80.3	10.6
	企業債償還金	108,169,000 ( 0 )	108,168,123	0	877	99.9 ( 0 )	117,422,564 ( 0 )	△9,254,441 ( 0 )	68.2	19.7	92.1
	予備費	1,000,000 ( 0 )	0	0	1,000,000	— ( 0 )	0 ( 0 )	0 ( 0 )	—	—	—
	計	221,275,673 ( 2,394,407 )	158,632,055	60,573,673	2,069,945	71.7 ( 34,184,462 )	595,468,935 ( 34,184,462 )	△436,836,880 ( △31,790,055 )	100.0	100.0	26.6
資本的収入額が資本的支出額に不足する額		150,654,055				469,877,935	△319,223,880				
補てん財源	当年度消費税等資本的収支調整額		2,394,407				34,184,462	△31,790,055			
	過年度損益勘定留保資金		48,352,123				370,514,611	△322,162,488			
	減債積立金		54,700,000				16,300,000	38,400,000			
	建設改良積立金		45,207,525				48,878,862	△3,671,337			
	計		150,654,055				469,877,935	△319,223,880			

\*下段 ( ) 書きは、仮受・仮払消費税等の額再掲

資本的収入は、予算額 870 万 5 千円に対し決算額 797 万 8 千円であり、執行率は 91.6%となっている。

資本的支出は、予算額 2 億 2,127 万 5 千円に対し決算額 1 億 5,863 万 2 千円であり、執行率は 71.7%となっており、不用額は、206 万 9 千円となっている。資本的収入が資本的支出額に不足する額は 1 億 5,065 万 4 千円であり、当年度消費税等資本的収支調整額 239 万 4 千円、過年度損益勘定留保資金 4,835 万 2 千円、減債積立金 5,470 万円及び建設改良積立金 4,520 万 7 千円で補てんしている。

### (3) 経営成績

〔表 5〕

(単位 円 %)

区 分	事業収益 (A)		事業費用 (B)		損益 (A) - (B)		総収益対 総費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
29年度	1,017,036,365	96.7	899,004,553	103.5	118,031,812	64.7	113.1
28年度	1,051,332,765	97.3	868,835,596	100.8	182,497,169	83.4	121.0
27年度	1,080,960,185	97.2	862,023,307	82.3	218,936,878	335.9	125.4
26年度	1,112,607,985	119.6	1,047,429,123	138.1	65,178,862	37.8	106.2

事業収益 10 億 1,703 万 6 千円に対し、事業費用は 8 億 9,900 万 4 千円で 1 億 1,803 万 1 千円の純利益が生じている。

前年度の純利益 1 億 8,249 万 7 千円に比べ、6,446 万 5 千円の減となっている。

〔表 6〕

(単位 円 %)

区 分	営業収益 (A)		営業費用 (B)		営業損益(A) - (B)		営業収益対 営業費用比率 (A)/(B)
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比	
29年度	874,431,288	100.4	773,577,374	104.8	100,853,914	75.9	113.0
28年度	871,360,995	100.1	738,406,629	106.7	132,954,366	74.3	118.0
27年度	870,971,136	100.2	692,141,363	92.3	178,829,773	149.7	125.8
26年度	869,203,817	99.4	749,738,034	118.8	119,465,783	49.1	115.9

営業収益 8 億 7,443 万 1 千円に対し、営業費用は 7 億 7,357 万 7 千円で、1 億 85 万 3 千円の営業利益が生じ、前年度の 1 億 3,295 万 4 千円に比べ、3,210 万円の減となっている。

ウ 収 益

[表 7]

(単位 円 %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					29年度	28年度
<b>事 業 収 益</b>	1,017,036,365	1,051,332,765	△34,296,400	96.7	100.0	100.0
<b>営 業 収 益</b>	874,431,288	871,360,995	3,070,293	100.4	86.0	82.9
給 水 収 益	831,908,788	828,838,495	3,070,293	100.4	81.8	78.9
他 会 計 負 担 金	42,522,500	42,522,500	0	100.0	4.2	4.0
<b>営 業 外 収 益</b>	51,889,184	53,102,475	△1,213,291	97.7	5.1	5.1
他 会 計 繰 入 金	400,000	805,000	△405,000	49.7	0.1	0.1
施設管理受託金	3,071,568	3,376,067	△304,499	91.0	0.3	0.3
受取利息及び配当金	246,504	202,521	43,983	121.7	0.1	0.1
雑 収 益	5,045,461	5,291,845	△246,384	95.3	0.5	0.5
長期前受金戻入	43,125,651	43,427,042	△301,391	99.3	4.1	4.1
<b>特 別 利 益</b>	90,715,893	126,869,295	△36,153,402	71.5	8.9	12.0
過年度損益修正益	90,715,893	126,869,295	△36,153,402	71.5	8.9	12.0

事業収益は、前年度に比べ3,429万6千円の減となっている。主な減少要因は次のとおりである、東京電力ホールディングス（株）からの福島第一原発事故に係る賠償金（過年度分）収入が昨年度に比べ特別利益の過年度損益修正が3,615万3千円の減となったことである。

また、記録的大寒波により、本年度の営業収益は307万円増となった。

## エ 費 用

[表 8]

(単位 円 %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A)－(B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					29年度	28年度
事 業 費 用	899,004,553	868,835,596	30,168,957	103.5	100.0	100.0
営 業 費 用	773,577,374	738,406,629	35,170,745	104.8	86.0	85.0
原 水 費	32,472,063	25,361,122	7,110,941	128.0	3.6	2.9
浄 水 費	248,783,368	271,937,115	△23,153,747	91.5	27.7	31.3
総 係 費	101,382,817	90,627,267	10,755,550	111.9	11.3	10.4
減 価 償 却 費	323,096,290	312,122,300	10,973,990	103.5	35.9	36.0
資 産 減 耗 費	67,842,836	38,358,825	29,484,011	176.9	7.5	4.4
営 業 外 費 用	40,459,547	46,465,467	△6,005,920	87.1	4.5	5.3
支払利息及び企業債取扱諸費	30,583,340	33,906,877	△3,323,537	90.2	3.4	3.9
雑 支 出	9,876,207	12,558,590	△2,682,383	78.6	1.1	1.4
特 別 損 失	84,967,632	83,963,500	1,004,132	101.2	9.5	9.7
浄水汚泥等対策費	84,967,632	83,963,500	1,004,132	101.2	9.5	9.7
予 備 費	0	0	0	—	—	—

事業費用は、前年度に比べ3,016万8千円の増となっている。主な要因は次のとおりである。

営業費用の浄水費では、前年度に比べ2,315万3千円の減となった。再任用職員として2名再雇用したことにより人件費関係で1,701万円の減となったことと、原水水質が安定していたことにより薬品の使用量が減り薬品費で1,212万4千円の減となったことによる。

営業費用の総係費では、前年度に比べ1,075万5千円の増となった。新潟市水道局からの派遣職員が1名増となったことで1,006万4千円増となったことによる。

営業費用の減価償却費では、償却開始資産の増により、1,097万3千円の増となった。

営業費用の資産減耗費では、平成28年度の新発田線送水管移設工事更新工事に伴い不要となった既設管撤去を行ったため、2,948万4千円の増となった。

営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費では、元利均等払いであるため企業債圧縮により、332万3千円の減となった。

オ 事業費用を用途別にみると次のとおりである。

〔表 9〕

(単位 円 %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					29年度	28年度
事 業 費 用	899,004,553	868,835,596	30,168,957	103.5	100.0	100.0
人 件 費	119,851,512	139,791,113	△19,939,601	85.7	13.3	16.1
減 価 償 却 費	323,096,290	312,122,300	10,973,990	103.5	36.0	35.9
企 業 債 利 息	30,583,340	33,906,877	△3,323,537	90.2	3.4	3.9
動 力 費	44,114,099	39,591,725	4,522,374	111.4	4.9	4.6
薬 品 費	26,003,965	38,128,710	△12,124,745	68.2	2.9	4.4
修 繕 費	74,814,787	73,676,477	1,138,310	101.5	8.3	8.5
そ の 他	280,540,560	231,618,394	48,922,166	121.1	31.2	26.7

前年度に比べ費用の増は、減価償却費 1,097 万 3 千円、動力費 452 万 2 千円、修繕費 113 万 8 千円、その他費用で 4,892 万 2 千円となっている。減価償却費の増は償却開始資産が増えたことが要因であり、動力費は寒波による供給量が増えたため、電気供給条件が一時的に変更となり増となった。その他費用の増となった主な内訳は、次のとおりである。平成 28 年度の新発田線送水管移設工事更新工事に伴い不要となった既設管撤去を行ったため、2,948 万 4 千円の増となったこと。新潟市水道局からの派遣職員が 1 名増え、負担金が 1,006 万 4 千円増となったことである。

前年度に比べ費用の減は、人件費で 1,993 万 9 千円、企業債利息で 332 万 3 千円、薬品費で 1,212 万 4 千円となっている。退職や再任用職員の採用したため人件費は減となり、元利均等払いであるため企業債圧縮により企業債利息は減となり、原水水質が安定していたため薬品使用量が少なくなり薬品費は減となった。

人件費の営業収支に対する比率を前年度と比較してみると、次表のとおりである。

〔表 10〕

(単位 円 %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)
人 件 費	119,851,512	139,791,113	△19,939,601	85.7
営 業 収 益	874,431,288	871,360,995	3,070,293	100.4
営 業 費 用	773,577,374	738,406,629	35,170,745	104.8
対営業収益比率	13.7	16.0	△2.3	
対営業費用比率	15.5	18.9	△3.4	

営業収益に対する人件費の比率は、29 年度では 13.7%、28 年度では 16.0%となっている。また、営業費用に対する人件費の比率は、29 年度では 15.5%、28 年度では 18.9%となっている。

(4) 財政状態

〔表 11〕

(単位 円 %)

区 分	29 年 度 (A)	28 年 度 (B)	比較増△減 (A) - (B)	前年度比 (A)/(B)	構 成 比 率	
					29年度	28年度
資 産 合 計	9,222,772,502	9,512,506,990	△289,734,488	97.0	100.0	100.0
固 定 資 産	7,087,416,736	7,362,967,337	△275,550,601	96.3	76.8	77.4
流 動 資 産	2,135,355,766	2,149,539,653	△14,183,887	99.3	23.2	22.6
負 債 合 計	2,800,166,529	3,215,910,829	△415,744,300	87.1	30.4	33.8
固 定 負 債	1,523,721,438	1,687,752,116	△164,030,678	90.3	16.5	17.7
流 動 負 債	286,887,825	495,475,796	△208,587,971	57.9	3.1	5.2
繰 延 収 益	989,557,266	1,032,682,917	△43,125,651	95.8	10.8	10.9
資 本 合 計	6,422,605,973	6,296,596,161	126,009,812	102.0	69.6	66.2
資 本 金	5,776,740,120	5,704,037,258	72,702,862	101.3	62.6	60.0
剰 余 金	645,865,853	592,558,903	53,306,950	109.0	7.0	6.2
負 債 資 本 合 計	9,222,772,502	9,512,506,990	△289,734,488	97.0	100.0	100.0

ア 資 産

資産は92億2,277万2千円で、前年度に比べ2億8,973万4千円の減となっている。このうち固定資産は、70億8,741万6千円で総資産の76.8%を占めている。前年度に比べ2億7,555万円の減となっている。

これは、有形固定資産の建物で1,854万7千円の減、構築物で1億2,993万6千円の減、機械及び装置で1億849万4千円の減、車両運搬具で12万9千円の減、工具器具及び備品で1,557万9千円の減、建設仮勘定で286万3千円の減となったことによるものである。流動資産は21億3,535万5千円で、前年度に比べ1,418万3千円の減となっている。これは現金・預金で2,588万2千円の減、未収金等で1,169万8千円の増となったことによるものである。

イ 負 債

負債は28億16万6千円で、前年度に比べ4億1,574万4千円の減となっており、固定負債は15億2,372万1千円で、流動負債は2億8,688万7千円となっている。企業債は1億816万8千円の減、長期前受金は4,312万5千円の減、未払金で2億3,140万円の減、引当金・その他流動負債合わせて2,198万円の増となっている。

ウ 資 本

資本は64億2,260万5千円で、前年度に比べ1億2,600万9千円の増となっており、資本金は57億7,674万円であり、前年度に比べ7,270万2千円の増となっている。また、剰余金は6億4,586万5千円で、前年度に比べ5,330万6千円の増となっている。

## (5) 経営分析

### ア 業務比率

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	27年度	26年度
負荷率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日最大配水量}) \times 100$	%	71.54	84.16	86.44	86.52
施設利用率	$(\text{一日平均配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	54.75	53.75	52.90	53.04
最大稼働率	$(\text{一日最大配水量} / \text{一日配水能力}) \times 100$	%	76.53	63.87	61.20	61.30
供給単価	給水収益/年間総有収水量	円/㎡	53.75	54.53	55.23	55.10
給水原価	$(\text{経常費用} - \text{受託工事費} + \text{材料及不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/㎡	49.81	48.78	46.58	50.37
資本費	$(\text{企業債利息} + \text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入}) / \text{年間総有収水量}$	円/㎡	20.06	19.91	18.56	18.58
固定資産使用効率	$(\text{年間総給水量} / \text{有形固定資産}) \times 10,000$	㎡/万円	21.94	20.73	20.72	21.13

### イ 資産・負債及び資本構成比率

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	27年度	26年度
固定資産構成比率	$\text{固定資産} / (\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}) \times 100$	%	69.40	69.82	69.79	69.41
流動資産構成比率	$(\text{流動資産} / \text{総資産}) \times 100$	%	23.15	22.60	22.17	22.08
固定資産対長期資本比率	$\text{固定資産} / (\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金}) \times 100$	%	82.49	92.22	93.02	93.52
自己資本構成比率	$(\text{自己資本} / \text{総資本}) \times 100$	%	62.64	59.96	65.26	63.91
固定負債構成比率	$(\text{固定負債} + \text{借入資本金}) / \text{総資本} \times 100$	%	16.52	17.74	18.41	19.40

\* 自己資本 = 自己資本金 + 剰余金

\* 総資本 = 負債 + 資本合計

### ウ 安全性比率

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	27年度	26年度
固定比率	$(\text{固定資産} / \text{自己資本}) \times 100$	%	122.69	129.08	119.26	134.96
負債比率	$(\text{負債} / \text{自己資本}) \times 100$	%	48.47	56.38	53.23	62.49
流動比率	$(\text{流動資産} / \text{流動負債}) \times 100$	%	744.32	433.83	461.12	499.51
酸性試験比率	$(\text{現金預金} + \text{未収金}) / \text{流動負債} \times 100$	%	744.30	433.83	461.10	499.51
現金比率	$(\text{現金預金} / \text{流動負債}) \times 100$	%	708.79	415.62	439.80	476.10

### エ 回転率

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	27年度	26年度
自己資本回転率	営業収益/平均自己資本	回	0.15	0.16	0.15	0.16
固定資産回転率	営業収益/平均固定資産	回	0.12	0.12	0.12	0.11
流動資産回転率	営業収益/平均流動資産	回	0.41	0.41	0.43	0.45
未収金回転率	営業収益/平均未収金	回	9.11	9.38	9.15	10.08
総資本回転率	営業収益/平均総資本	回	0.09	0.09	0.09	0.11

\* 平均 = (期首 + 期末) / 2

### オ 収益関係諸比率

項目	算式	単位	平成29年度	平成28年度	27年度	26年度
累積欠損金比率	$\text{累積欠損金} / (\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	0.00
総収支比率	$(\text{総収益} / \text{総費用}) \times 100$	%	113.13	121.00	125.40	106.22
経常収支比率	$(\text{経常収益} / \text{経常費用}) \times 100$	%	113.79	117.79	124.55	98.18
営業収支比率	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$	%	113.04	118.01	125.84	115.93
企業債償還元金対減価償却費比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{減価償却費}) \times 100$	%	33.48	37.62	41.75	41.16
企業債償還元金対料金収入比率	$(\text{企業債償還元金} / \text{料金収入}) \times 100$	%	13.00	14.17	14.43	14.05
企業債利息対料金収入比率	$(\text{企業債利息} / \text{料金収入}) \times 100$	%	3.68	4.09	4.57	5.06
企業債元利償還金対料金収入比率	$(\text{企業債元利償還金} / \text{料金収入}) \times 100$	%	16.68	18.26	19.00	19.11
職員給与費対料金収入比率	$(\text{職員給与費} / \text{料金収入}) \times 100$	%	13.21	15.67	17.19	18.18
職員給与費対経常費用比率	$(\text{職員給与費} / \text{経常費用}) \times 100$	%	13.50	16.55	19.13	15.94
減価償却率	$\text{減価償却費} / (\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{減価償却費}) \times 100$	%	4.93	4.58	4.26	4.46

\* 職員給与費 = 給与 + 手当等 + 法定福利費 + 賞与引当金繰入額

\* 固定資産 = 有形固定資産 + 無形固定資産